

政務活動費 集計表【議員支出】

会派名 小泉 一真

12月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
16,150			
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
合 計			16,150 円

政務活動費 報告書【議員支出】

小泉一真 12月分

議員氏名

日時	2019年 12月 1日 時 分 ~ 2019年 12月 31日 時 分			
場所	東京都弁護士会館			
会議名・支払先	シンポジウム:広域連携のあり方を考える 支払先:(株)JTB			
調査目的・内容・結果	別紙のとおり			
活動に要した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	バス・電車	別紙旅費額明細のとおり。鉄道賃は実費	16,150 円
	研究研修費	宿泊料		
	調査旅費	タクシー		
	資料作成費	高速道・駐車場		
	資料購入費	負担金・会費 (会費3,000円限度)		
	広報・広聴費	通 信 費 (10,000円限度)	円 × 1/2 =	
	人 件 費	新聞・月刊誌等 (5,000円限度)	円 × 1/2 =	
	事務所費	資料購入費		
	その他の経費	消 耗 品	円 × 1/2 =	
			合 計	16,150 円
(領収書添付欄)				


シンポジウム 広域連携のあり方を考える～ 人口減少時代の地方自治～

日弁連は、2018年10月に、第32次地方制度調査会（「地制調」）の審議に向けて、意見書を公表し、「圏域」に関する法律上の枠組みを設け（「法制化」）、「圏域」が主体となって「行政のスタンダード化」を進めていくことには重大な問題があることを指摘しました。現在、「圏域における地方公共団体の協力関係」について審議が進められていますが、委員からも圏域の法制化に反対する意見が出されています。

日弁連は、連携中枢都市圏に関する全国アンケート調査を実施するとともに、自治体からのヒアリングを行ってきました。この結果を踏まえ、「広域連携のあり方を考える」シンポジウムを開催します。

日時	2019年12月24日（火）12時30分～17時（開場12時10分）
場所	弁護士会館2階 講堂クレオA ▶ 会場地図 東京都千代田区霞が関1-1-3 ※丸ノ内線霞ヶ関駅B1-b出口直結 ※弁護士会とのテレビ会議接続可能（対象：弁護士会員のみ）
参加費・受講料	参加費無料・事前申込制
内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演 「圏域の法制化」と地方自治の「本旨」 講師：石川健治 氏（東京大学法学部教授） ○講演 奈良モデルについて 講師：山下保典 氏（奈良県地域振興部長） ○報告 連携中枢都市圏に関する全国アンケート調査の分析 報告者：伊藤義文 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、千葉県弁護士会） ○報告 広域連携事例の現地調査の報告 報告者：小島延夫 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、東京弁護士会） ○パネルディスカッション 多様な広域連携を支える制度はどうあるべきか パネリスト： 金井利之 氏（東京大学法学部教授） 高端正幸 氏（埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授）



	<p>福田護 弁護士 (日弁連憲法問題対策本部委員、神奈川県弁護士会)</p> <p>小島延夫 弁護士 (日弁連公害対策・環境保全委員会委員、東京弁護士会)</p> <p>コーディネーター：</p> <p>幸田雅治 弁護士 (日弁連公害対策・環境保全委員会委員、第二東京弁護士会)</p>
申込方法	<p>事前申込制：</p> <p>※2019年12月18日(水)までに添付のチラシからファクシミリで申込(定員：150名)。</p> <p>※申込が定員に満たない場合は、申込無しでの当日参加可(入場先着順)。</p> <p>事前申込で定員に達した場合は、このサイトで告知します。</p> <p>※弁護士会員で所属弁護士会でのテレビ会議接続を希望される場合は、2019年12月13日(金)までに所属弁護士会に申し出て可否を確認してください。</p> <p> チラシ兼申込書 (PDFファイル;344KB)</p>
主催	日本弁護士連合会
お問い合わせ先	<p>本ページに関するお問い合わせ</p> <p>日本弁護士連合会 人権部人権第二課</p> <p>TEL 03-3580-9512</p>

個人情報取り扱いについての記載：

※ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会または日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他当連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあります。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

当連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影および録音を行っております。撮影をされたくない方は、当日、担当者にお申し出ください。また、会場の都合等により、ご参加いただけない場合がございますのでご了承ください。



内訳明細書

通 番	T001-030545
領収証番号	02569486756-01-27
発行日	2019年12月23日

小泉 一真 様

※ 軽減税率対象

ご利用日	摘 要	金 額	消費税
2019/12/24	J R 券 J R 普通券	4,270	10%
2019/12/24	J R 券 J R 普通券	8,140	10%
2019/12/24	J R 券 J R 普通券	3,740	10%
	ご請求額 合計	16,150	(①)
	うち消費税		1,468
	(10%対象	16,150	1,468)
	ポイント等充当分		
	小計	0	(②)
	差引ご精算額	16,150	(①-②)
以下、余白			

MEGAドン・キホーテ長野店
 〒381-0034 長野県長野市高田
 1758
 MEGAドン・キホーテ長野店 2階
 TEL: 026-263-7860

行政視察報告書 (No.1)

令和1年12月24日

代表者 小泉 一真 様

報告者氏名 (代表) 小泉一真

次のとおり、視察をしましたので関係書類を添えて報告いたします。

1 視察者氏名


小泉一真			

2 視察期間

令和1年12月24日 ~ 令和1年12月24日

3 視察先、視察事項、選定理由

視察日時	視察先	視察事項及び選定理由
令和1年12月24日 12時30分~17時00分	東京都 弁護士会館	シンポジウム「広域連携のあり方を考える~人口減少時代の司法自治~」参加 広域行政の課題について知見を得るため
年 月 日 時 分~時 分		
年 月 日 時 分~時 分		
年 月 日 時 分~時 分		

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
令和 1 年 12 月 24 日	東京都 弁護士会館	<p>東京大学法学部教授 石川健治氏講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一頃話題になった道州制への移行はとん挫し、圏域化・広域行政化の模索が始まった。 ◆日本の自治体の権限は、財源「3割自治」でも、弱くはない。 ◆地方自治の本旨: 住民自治・団体自治 <ul style="list-style-type: none"> →連帯する権利あるが、一局集中のハブ&スポーク型では中小自治体間の連携ができない。 ◆補完性原理→国家の補完としての自治体 <p>千葉県弁護士会 伊藤義文氏</p> <p>「連携中枢都市圏」に関する実態調査について 自治体を対象とするアンケート調査を分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「連携中枢都市による支援に対する連携市町村の評価は、圏域ごとによりバラツキがある。支援のニーズと実際の取り組み内容との間にギャップが見受けられる」 <ul style="list-style-type: none"> →長野市と連携市町村予算において、ニーズを十分に把握しない財政措置となっている可能性があるのでは? ◆「連携中枢都市からは、連携市町村の合致事務と財源とのバランスが均衡していないと考える自治体が約半数」、「連携市町村の3割強については、『連携市町村が都市圏ビジョンの共同策定主体』となるべきとの意見多」 <ul style="list-style-type: none"> →連携中枢都市(長野市)と連携市町村とは、一致した考えの元の連携となっているのだろうか? ◆構成市町村が担当する事務について、他の自治体の議会が関与すべきか、との設問に、「そう思う」27%、「どちらともいえない」20%となっている。 <ul style="list-style-type: none"> →都市圏ビジョンの実現に、他の自治体との共同事務が実効的に機能しているか、効率的な予算執行となっているか、長野市議会はチェックについてリーダーシップをとるべきでないか? ◆圏域の法制化については、全体的に反対が多いとのこと。 ◆首長・副首長級の連携中枢都市圏会議を、年に数回持つ都市圏がある一方で、事務方会議が年に1、2回という都市圏も。長野連携都市圏では、首長級会期が殆どなく、小布施町等は不満と聞く <ul style="list-style-type: none"> →機会をとらえて情報提供・提言の要あり。 ◆所感をYoutubeにアップ。市民に報告した。 「朝イチトーク：税金突っ込んでノーチェックの事業は実在した!？」 https://www.youtube.com/watch?v=LqDiqOf7n9g 

シンポ
ジウム

広域連携のあり方を考える ～人口減少時代の地方自治～

日弁連は、2018年10月に、第32次地方制度調査会（「地制調」）の審議に向けて、意見書を公表し、「圏域」に関する法律上の枠組みを設け（「法制化」）、「圏域」が主体となって「行政のスタンダード化」を進めていくことには重大な問題があることを指摘しました。現在、「圏域における地方公共団体の協力関係」について審議が進められていますが、委員からも圏域の法制化に反対する意見が出されています。

日弁連は、連携中枢都市圏に関する全国アンケート調査を実施するとともに、自治体からのヒアリングを行ってきました。この結果を踏まえ、「広域連携のあり方を考える」シンポジウムを開催します。

2019年12月24日（火）12：30～17：00 弁護士会館2階クレオA

基調
講演

「圏域の法制化」と地方自治の「本旨」

講師：石川健治 氏（東京大学法学部教授）

講演

奈良モデルについて

講師：山下保典 氏（奈良県地域振興部長）

報告

連携中枢都市圏に関する全国アンケート調査の分析

報告者：伊藤義文 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、千葉県弁護士会）

報告

広域連携事例の現地調査の報告

報告者：小島延夫 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、東京弁護士会）

パネル
ディス
カッション

多様な広域連携を支える制度はどうあるべきか

パネリスト：金井利之 氏（東京大学法学部教授）

高端正幸 氏（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）

福田護 弁護士（日弁連憲法問題対策本部委員、神奈川県弁護士会）

小島延夫 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、東京弁護士会）

コーディネーター：幸田雅治 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、第二東京弁護士会）

参加無料
*どなたで
もご参加い
ただけます。

【申込締切：2019年12月18日（水）】

※申込締切後も、会場定員に満たない場合は、申込無しで当日参加可能です。定員に達した場合は、日弁連イベントサイトの本イベントページで告知します。

※会員（弁護士）の方で、所属弁護士会においてTV会議出席を希望される場合は、2019年12月13日（金）までに所属の弁護士会に申し出て可否を確認してください（テレビ会議接続については期限後の申請はお受けできません）。

申込用紙（弁護士会館クレオ専用）※以下の申込書をFAXでお送りください。

日弁連事務局人権第二課 行き：FAX 03-3580-2896

ふりがな

御所属（ ） お名前（ ）

※弁護士は所属会と登録番号をご記入ください。

御連絡先 TEL（ - - ） EMAIL（ @ ）

★最新情報は日弁連イベントサイトを御確認ください★

※ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他当連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあります。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

当連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影及び録音を行っております。撮影をされたくない方は、当日、担当者にお申し出ください。また、会場の都合等により、ご参加いただけない場合がございますのでご了承ください。

お問い合わせ：日本弁護士連合会人権部人権第二課 TEL 03-3580-9512